

## **IV 各農業改良普及センターの 重点活動と一般活動の紹介**

## 関係機関と連携した新規就農希望者の支援〔重点活動〕

**対象** 対象 新規就農希望者

仙南地域では、2市7町及びJAみやぎ仙南、日本政策金融公庫、普及センターの関係機関において、新規就農希望者が就農に至るまでの支援内容に関する連携フローについて整備し対応している。

本年度、農業研修生が法人を設立した上で新規参入を希望した事例では、関係機関との相談内容の情報共有を普及センターが調整役となって進めるとともに、相談者に対しては営農計画作成支援や各種支援事業に関する情報提供を行うなど、認定新規就農者に至るまで支援した。



新規就農支援担当者会議

## 園芸振興を牽引するいちごの生産支援〔重点活動〕

**対象** 管内いちご生産者

近年管内では、高設いちご栽培の取り組み事例が出てきているものの経験年数が浅く品質や収量が不安定といった課題を抱えていた。

そこで普及センターでは、生育ステージに応じた巡回指導や現地検討会を開催した。また、検討会等では高設栽培生産者がお互いに情報交換できる機会をつくり、生産者同士の連携強化を図った。

安定生産には生産者個々の栽培環境にあった技術の習得が必要であることから、普及センターでは次年度も個別巡回や技術情報の提供等栽培技術向上のための支援を行っていくこととしている。



いちごの高設栽培施設

## 地域資源の活用による地域の活性化支援〔重点活動〕

**対象** 丸森町筆甫地区

丸森町筆甫地区では、新たに山菜類の栽培を開始し、普及センターでは栽培技術や水煮商品開発を支援してきた。本年度は、販路をさらに広げるため、味噌などの地域食材と合わせて加工した手軽に食べられる二次加工品の開発を支援した。加工品づくりでは専門家の指導を受け、衛生・安全管理、原価計算などについて学び、わらび、こごみ、ふきの3種の試作品を完成させ、保存試験を実施し安全確認を行いながら、テスト販売に向けて取り組みを進めた。水煮商品は、直売所やイベントでの販売を開始することができた。



専門家による商品開発支援

## 地域農業の維持・発展に向けた農業法人設立〔重点活動〕

**対 象** 高田萱場地区法人設立発起人会

角田市の高田萱場地区では、農地整備事業を契機として、これまで個別で担っていた地域内の農地について、地区内の10人で農業法人を立ち上げ請け負う予定である。この10人は法人設立発起人会を立ち上げ話し合いを進めていたが、集団での営農経験に乏しく、法人設立に向けた話し合いは難航していた。そのため、普及センターでは、県事業「地域守る、集落営農モデル支援事業」を活用し、外部のコーディネーター及び専門家の協力を得ながら計15回の話し合いを行い、構成員間の合意形成を図った。その結果、3月に農事組合法人さくらファームが設立された。



話し合いの様子

## カキの変形果への対応について

**対 象** 管内加工用カキ生産農家

令和4年に管内の白石市、丸森町等の加工用カキに変形果が大量に発生した。発生割合は地域・樹園地により異なり2～8割程度であった。普及センターでは、柿栽培技術情報(年5回発行)で変形果の発生に対応した栽培管理について情報提供を行うとともに、生産農家巡回時に栽培管理の説明を行った。また、加工用カキ研修会を開催し、栽培管理や新技術の情報提供を行った。さらに、カキの変形果に関する情報交換会(国の機関、福島県、山形県)で変形果の発生状況、発生要因、栽培管理等の意見交換を行い、情報共有のほか国の試験研究機関が実施する変形果の発生要因の分析するためデータの提供を行った。



加工用カキの変形果

## 菅生地区での地域計画作成に向けたワークショップ

**対 象** 菅生地区中心経営体

村田町菅生地区では、人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業の都道府県推進事業によるコーディネーターの派遣により、地域の農業者(中心経営体)の話し合いが行われた。今まで、地域の農業者が集まって地域の農業を話し合う機会がなかったため、それぞれ思い思いに、現状の営農の苦労話や、今後の希望を話す機会になった。

次年度以降、話し合いの場を継続し、地域計画の策定に向け、将来の担い手候補をはじめ地域の農業者の意見集約を進めていくこととしている。



菅生地区公民館でのワークショップ

## 新規就農者の確保・育成支援〔重点活動〕

**対象** 新規就農者・就農希望者等

就農希望者に対し、関係機関と連携して就農相談に対応し、研修機関等や就農の各種助成制度についての情報提供や就農計画の作成支援を行った。

また、新規就農計画の早期達成に向けて、経営開始資金の交付対象者等に対して関係機関とともに個別巡回を行い、栽培技術・経営管理について指導した。

さらに、普及センター主催のみやぎ農業未来塾では、農業大学校生を対象にした「地域農業紹介講座」、就農1～5年目を対象にした「農業基礎勉強会」や「いちご勉強会」を開催し、知識習得を支援した。



みやぎ農業未来塾「いちご勉強会」

## いちご産地の生産性向上に向けて〔重点活動〕

**対象** JAみやぎ亘理いちご部会

令和4年産のいちご部会の生産者数は191人、栽培面積は52haとなっている。

JAみやぎ亘理いちご部会の「にこにこベリー」の栽培面積は年々増加しており、令和4年産で5.7ha、令和5年産で8haとなっている。従来の品種と比較して花芽分化が安定しているため年内収量が多いことや、全体の収量性に優れる特徴がある。しかし、無理な早植えは中休みの長期化を招くことや、「もういっこ」と比較すると花房数及び花数が多いことによる小玉率が高い傾向にあるため、管理方法を変更する必要がある。

普及センターでは、「にこにこベリー」の安定生産及び導入の検討を支援するため、導入モデル資料や普及センター通信（いちご情報）を発行した。また、年間に3度実施しているJAみやぎ亘理主催の栽培講習会で「にこにこベリー」の栽培について講習した。

今後も「にこにこベリー」の栽培面積が更に増加する見込みであるため、栽培技術の早期習得に向けた支援を実施する。



定植前の栽培講習会

## 大規模露地野菜法人の経営安定化支援〔重点活動〕

**対象** 沿岸部の露地野菜栽培法人

亘理町、山元町内では農地整備事業を実施した畑地で、法人を中心に大規模で露地野菜（長ねぎ、玉ねぎ等）の生産が行われている。中でも、さつまいもは震災前の県内栽培面積は約30haほどであったが、令和4年度における亘理町、山元町内のさつまいもの栽培面積は約38haに上っている。

普及センターでは、生産状況等の聞き取りや土壌分析等を実施し、情報提供等を行った。また、令和4年度県で、さつまいも生産振興部会を立ち上げて栽培研修会を実施したことを受け、普及センターでも更なる安定生産に向けて生産者に応じた栽培技術等の向上を支援した。



さつまいも栽培研修会

## 水稻直播栽培技術の生産性向上支援〔重点活動〕

**対象** 水稻直播栽培導入生産者等

令和4年度の巨理管内の水稻乾田直播栽培面積は、前年度から46ha増加し、235haとなっている。また、新たに早期播種試験（2月上旬播種）に2つの経営体が挑戦する等、年々広がりを見せている。

普及センターでは、乾田直播栽培の生育調査ほ場を設置し、生育状況や管理のポイントについての情報を発信した。また、5月と7月には岩沼市の乾田直播栽培ほ場で「乾田直播栽培勉強会」を開催し、技術改善に向けて、試験研究機関からの助言を受けながら意見交換した。年明けの2月には古川農業試験場と協力し、総合検討会を開催し、次期作に向けて、令和4年作の反省点などについて情報交換した。



水稻乾田直播栽培勉強会

## 遊休地の牧草試験栽培

**対象** 株式会社やまもとファームみらい野

株式会社やまもとファームみらい野（以下「みらい野」）では、令和4年度から山元町の津波被災地域の農地12haで牧草の栽培実証試験に取り組んでいる。これは、自給飼料の生産拡大に向けて全国農業協同組合連合会宮城県本部（以下「JA全農みやぎ」）の主導により、みらい野、JA全農みやぎ及び全国農業協同組合連合会北日本くみあい飼料株式会社が三者契約を結んで取り組んでいるもので、畜産試験場、普及センター等の関係機関等が栽培指導、協力している。

令和4年9月に播種した牧草は令和5年5月以降乾草で収穫する予定であり、実証試験の結果を踏まえて今後の生産につなげていくこととしている。



牧草の播種実演会の様子

## 女性農業者ステップアップ講座

**対象** 管内の若手女性農業者等

女性農業者は、地域農業の発展に重要な役割を担っているが、普及センター管内においては、加工場の整備や農産加工品のネット販売等、新たに6次産業化に取り組む若手女性農業者が増えている。

そこで、女性農業者が経営の一部門を担って実践的に活躍している事例を学ぶとともに、「そば」に関する栽培、歴史、栄養成分等のほか、そば打ちを体験する「学んで、食べて、打って、まるごとそばセミナー」を名取市内の農家食堂で開催した。今回の講座では、身近な食材である「そば」について改めて学ぶとともに、これまで交流機会が少なかった近隣以外の女性農業者との交流機会となった。



6次産業化の事例紹介



そば打ち体験の様子

## 新規就農者の確保・育成・定着支援

**対象** 就農希望者及び新規就農者等

意欲の高い農業の担い手を確保、育成するため、市町村のサポートセンターと連携し、就農相談や就農計画作成支援、就農後の経営相談や巡回指導による技術支援を行った。また、「みやぎ農業未来塾」を開催し新規就農者のスキルアップを図った。令和5年2月20日開催の「正しい農業の使い方・選び方」研修会には、新規就農者や農業法人で雇用されている若手28人が参加し、生産に直接関わる農業の知識を習得しようと熱心に受講していた。また、研修会終了後、参加者間で交流する姿も見られた。

これらの新規就農者に寄り添った支援をとおして、新規就農者の営農意欲が高まるよう働きかけた。



研修会の様子

## 大郷町前川地区の大型農地整備事業実施に向けた活動支援

**対象** 大郷町前川地区の土地利用型法人等

大郷町前川地区の中心経営体候補の法人への聞き取り調査をもとに、「前川地区の圃場整備関係ロードマップ」を作成し、将来の営農構想案を提示する等、町や土地改良区と連携し、前川地区の農地整備事業採択に向けた支援を行った。また、12月末に開催された前川地区事業推進会議で6法人が将来の中心経営体として認定されたことをうけ、6法人による前川地区担い手法人ネットワーク〈仮称〉を設立し、今後の前川地区の営農構想等を継続的に検討することとした。



前川地区事業推進会議の様子

## 中山間地域における高収益作物導入による営農活動定着支援

**対象** (株)早坂農産 (農)うえずとファーム仙台 大和町吉田金取北地区

(株)早坂農産、(農)うえずとファーム仙台は、農地整備事業導入を契機に中心経営体として地域の営農を担うため、普及センターでは高収益作物栽培技術支援や経営管理支援等を行った。(株)早坂農産では、長ねぎを今年度より市場出荷できるようになり、補助事業を活用した水田営農での機械整備も進めることができた。(農)うえずとファーム仙台では高収益作物(長ねぎ、ジャンボニンニク、ブロッコリー)の技術習得が図られ、令和5年度から始まる水稻の経営管理等は「収入差プレミアム方式」により行うこととした。

大和町吉田金取北地区では、農地整備事業の令和7年度採択に向けて、令和5年5月に地区内に法人が設立され、その地域の担い手となることが確定している。



長ねぎ収穫体験の様子

## 環境制御システム導入経営体の技術向上支援

**対象** 環境制御システム導入経営体（トマト、いちご）

環境制御システムが導入されている管内の大規模園芸経営体（トマト、いちご生産法人）を対象に「週間環境データ計算シート」を活用した栽培管理支援や、病虫害防除の助言等を行った。

栽培管理支援では、松島町のトマト生産法人を対象に、県園芸推進課が主催する「栽培コンサルティング技術高度化セミナー」の開催を通じて、さらなる栽培技術向上を支援した。病虫害防除については、施設野菜の重要害虫であるコナジラミ類を対象として、農業・園芸総合研究所と連携し、磁歪材料による振動装置の防除効果等を検討するため、管内のトマト生産法人に実証ほを設置した。実証ほでは、トマトの生育期間を通してコナジラミ類の寄生数が少ない傾向が確認でき、さらなる現地実証を重ね、現地への普及を検討していく。



振動装置実証ほの害虫調査の様子

## 利府なし産地の育成強化

**対象** JA仙台利府梨部会（60人）

栽培技術の高位平準化支援に向けて、技術情報誌の作成やJA仙台と連携して栽培講習会を開催した。また、連年問題となっている黒星病の発生抑制に対し、農園研の協力のもと、秋季防除時期を検討するために、芽りん片生組織の露出時期や落葉状況を調査した。

産地育成について、後継者のネットワーク強化を目的に若手梨生産者交流会の開催を支援した。また、国果樹支援事業の活用に向けた果樹産地協議会の設立について働きかけを行ったところ、利府町が事務局となって、今後、産地協議会を設立することが決まった。



若手梨生産者交流会

## 農業法人の経営発展に向けて

**対象** 経営改善志向農業法人

担い手の確保や集落営農組織の経営発展のために法人化が進んでいるが、各法人が抱える経営課題を解決し、経営体質を強化することが必要とされている。そこで、今年度も地域農業をけん引する農業法人を個別巡回する「御用聞き訪問」を実施し、経営の現状や課題を把握するとともに、経営改善への支援を行った。また、農業法人の経営者及び若手・中堅社員を対象に、仙台市とともに「農業法人ステップアップセミナー」を2回シリーズで開催し、人材募集や雇用環境の整備について学び、組織力向上に繋がった。



ステップアップセミナー

## 米価下落に対応した稲作安定生産の推進〔重点活動〕

**対象** 金のいぶき・だて正夢等生産者、乾田直播栽培導入農家等

令和3年産米の米価下落により、需要に応じた米づくりの重要性が増しているため、金のいぶき、だて正夢、地域ブランド米（ささ結、ささゆた香、ゆきむすび等）、酒造好適米など需要のある米の高品質安定生産について、現地検討会等での指導や栽培塾の開催等を通じて支援した。

また、省力化・低コスト生産の重要性がさらに増していることから、管内での取組が少ない乾田直播栽培について、現地情報交換会や栽培研修会を試験研究機関の協力を得ながら開催し、導入農家の技術向上や栽培面積拡大に向けた取組を支援した。



乾田直播栽培研修会

## なすの生産拡大に向けた栽培技術の支援

**対象** JA古川なす部会、その他のなす生産者

本年度は、なすのさらなる生産拡大に向け、「糖蜜吸着資材」を使用した土壌還元消毒、新品種「PC鶴丸」導入と「一本つるおろし栽培」による省力化支援、環境データによる栽培管理の支援を行った。

青枯病が多発するほ場において、還元消毒の実践を支援し、農園研協力のもと、土壌菌密度の測定、評価を行った。また、消毒方法や効果等を記載した簡易マニュアルを作成し、実績検討会で生産者に情報提供した。

新品種導入と省力栽培技術構築、環境データによる栽培管理支援のため、「PC鶴丸」を対象とした生育調査、生産者への聞き取りを行い、生育バランスシートを作成した。得られたデータは栽培講習会で情報提供し、今後の栽培管理に向けた指導を行った。



糖蜜吸着資材の散布

## 新規就農者の早期経営安定化〔重点活動〕

**対象** 認定新規就農者等

就農1年目から5年目までの若手農業者を対象に、みやぎ農業未来塾「農業経営力向上研修」を開催した。延べ14人の若手農業者が普及センター職員や鈴木労務経営コンサルタントの鈴木中小企業診断士を講師に、「なぜ農業簿記が必要なのか」、「仕訳の基礎」、「決算処理」、「経営分析」等について学んだ。今年度新規就農した対象者もメモをとりながら真剣に講義を受講し、受講者からは、「決算処理については、具体的な解説が多く参考になった」、「今まで受けた研修の中で一番わかりやすく、面白かった」、「貸借対照表や損益計算書の見方がわかって参考になった」等の感想が聞かれ好評であった。



仕訳について学ぶ対象者

## HACCPの取組による衛生管理技術の向上〔重点活動〕

**対象** 農事組合法人 やくらい土産センター、色麻町生活改善クラブ連絡協議会

平成30年に「食品衛生法」が改正され、令和3年6月からは、HACCP導入・運用が完全義務化となった。「HACCP」はこれまでにない衛生管理手法であることから普及センターでは（農）やくらい土産センター、色麻町生活改善クラブ連絡協議会会員を対象に勉強会を開催した。

宮城県公衆衛生協会の安達憲司さんを講師に迎え、受講後には現在活用している加工現場で衛生管理上大事なチェックポイント等を確認し、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法を確認した。参加者からは、実践的な勉強会で大変参考になったとの声が聞かれた。



加工現場でチェックポイント

## グリーンな栽培体系の普及に向けた取組支援

**対象** 管内3協議会

大崎地域では、3つの協議会で「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用した水稻のグリーンな栽培体系の実証に取り組んでおり、普及センターではこれら取組を支援した。

「アイガモロボによる除草作業」等の農薬や化学肥料を削減する栽培技術、「水管理システムによる水田見回り軽減」等の省力化・軽労化技術について、実証試験ほ場を設置して調査を行った。各協議会では検討会を開催し、調査結果の検証や今後の展開等について協議した。

環境にやさしい栽培や省力化技術は持続的な農業生産に必要であることから、今後も同様の取組を支援していく。



水管理システムの現地講習会

## 子実用とうもろこしの産地育成

**対象** JA古川大豆・麦生産組織連絡協議会

管内は、県内有数の大豆生産地であるが、連作による収量の低下や、難防除雑草への対策が問題となっている。また、世界的な飼料価格の高騰は、畜産農家の経営を圧迫している。そこで、JA古川大豆・麦生産組織連絡協議会では、大豆・水稻との輪作体系として令和4年度から子実用とうもろこしの栽培に取り組んでいる。

普及センターでは、関係団体と連携し、定期的な生育調査や栽培講習会等を通じて生育状況を確認し栽培支援を行った。今後は、子実用とうもろこしの反収向上や、大豆、水稻と組み合わせた3年3作輪作体系の確立に向け支援していく。



順調に生育する子実用とうもろこし

## 新規就農者の確保・育成に関する取り組み〔重点活動〕

**対象** 新規就農者、農業研修生、教育機関、学生

巡回指導や、集合研修会を通し、新規就農者のスキルアップや交流を促進し、早期の経営安定を支援している。

ねぎ新規就農者を対象とした研修会では、情報交換を通じた交流を図った。また、大崎農業改良普及センターと共催の農業機械研修会では、新規就農者や女性農業者が、基本的な農業機械であるトラクターの基本操作やメンテナンスを学ぶことで、農業生産の効率化や農作業安全に関する知識や技能の習得を支援した。

在学中の学生に対しては、農業高校と連携を図り、進路選択の一助となるよう、高校生の管内先進農家視察研修を昨年に行っている。



農業機械研修会

## グリーンな栽培体系への転換〔重点活動〕

**対象** J A新みやぎみどりの地区ほうれん草協議会

美里管内の涌谷町を中心とした地域はほうれん草の指定産地となっており、従来から活発な部会活動を展開している。

本活動では、みどりの食料システム戦略に基づき、環境に配慮した栽培体系の確立と作業の省力化につながる技術の定着を目指し、粘着トラップを用いた発生予察に基づく農薬の適正散布を実施しながら、害虫のハウス内侵入防止に効果のある紫外線カットフィルム及びべと病に対する抵抗性品種の導入について、事業を活用して取り組み、現地検討会などを通じて地域内の普及を目指していく。



現地検討会の様子

## 持続性の高い施設園芸の推進〔重点活動〕

**対象** J A新みやぎ仙台小ねぎ部会

「仙台小ねぎ」は地区の園芸品目の中で最大の販売額となっている。近年、長期連作に伴う土壌病害の発生や塩類集積が収量低下の要因となっていたため、連作障害回避のための取組を実施した。

畝立後太陽熱土壌消毒の実証ほでは、病原菌密度の低下や雑草抑制の効果が確認された。また、緑肥鋤き込みを導入した実証圃では、土壌ECの低下や生育の揃いによる収量向上の効果が認められた。

普及センターでは、部会と協力し今後も持続的なこねぎ栽培に向けた基盤づくりを支援していく。



緑肥すき込みの様子

## 地域農業を担う土地利用型法人の設立・経営安定支援〔重点活動〕

**対象** 管内集落営農組織、新規農業法人等

地域農業の持続的発展に向けて法人化を目指す集落営農組織等に対し、法人化検討会の開催支援を行った。

今年度は管内の2組織について、関係機関とともに定期的に法人化検討会に出席し、先進事例紹介や専門家派遣を活用しながら支援を行った。それぞれの組織に最適な法人形態や運営方法について丁寧に検討が行われ、来年度以降の法人化に向けて準備を進めることができた。

また、令和3年度に設立された農業法人に対しては、円滑な法人運営と経営発展に向けた支援を行った。



法人化検討会における支援

## 「金のいぶき」による地域活性化支援〔重点活動〕

**対象** 「金のいぶき」生産者

玄米食専用品種「金のいぶき」は、日本初の金産地である涌谷町が地域ブランド米として作付を推進しており、令和4年産の栽培面積は前年の2.5倍の83haに増加し、生産者も30人となった。

「金のいぶき」は従来品種よりも収量、品質が不安定という課題があるため、展示ほを設置し、栽培マニュアルの周知や、現地検討会を開催し、管理方法の徹底を図った他、実績検討会で展示ほの成績検討等を行い、生産性の向上・安定化を支援している。

4年産では、改めて土づくり肥料や追肥等の実施について周知を図った。7月の大雨の影響で倒伏や生育遅延などが発生し、平均収量は500kg/10aに届かなかったが、約3割が一等米と、品質向上が図られた。

次年産に向けては、改めて安定収量確保を目指した支援を継続する。



追肥時期の現地検討会の様子

## 7月15・16日の大雨被害への対応

**対象** 管内被災生産者等

7月15・16日にかけて管内を中心に大雨となり、鹿島台では日降水量が7月の観測史上1位となる151.0mmを観測し、管内の多くのほ場で浸冠水が発生した。

この状況を受けて速やかに被害状況の把握を行うと共に大崎普及センターと連名で技術対策資料を作成、配布した。

また収穫困難となったほ場については試験研究機関と連携して土壌の培養を実施し、次作の適正な施肥量について検討できるよう情報提供した。

なお、被害状況を継続して調査し、生育の経過と利用可能な事業等をまとめて被害記録を作成した。



大部分が枯死した被災ほ場（水稲）

### 新規就農者の育成支援〔重点活動〕

**対象** 就農5年以内の新規就農者

農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付対象者を中心に関係機関とともに個別巡回し、対象者に応じた技術の習得と経営管理を支援した。また、就農希望者3人と新規就農者2人への就農相談を実施した。

さらに、農業大学在校生4人を対象に地域農業の紹介や農業士との交流を行う農業未来塾Aコースと雇用就農者を対象に農作業安全の基礎を学ぶ農業未来塾Bコースを開催し、技術の向上と交流を図った。



農作業安全基礎研修会

### 農業法人における経営管理等の改善支援〔重点活動〕

**対象** 管内農業法人

本管内の土地利用型一戸一法人のうち、事業継承を行った5法人を対象に、農業経営の取り組み状況や事業継承の経緯や継承時における技術的・経営的課題の把握に向けて聞き取り調査を行い、課題抽出を行った。また、生産管理システムに関する情報提供や技術支援を行った。

令和5年2月には、法人の雇用の確保と離職率の低下を図るための農業経営セミナーを開催した。

令和5年度も農業法人の経営の安定化に向けて、引き続き支援を行っていく。



農業経営セミナーの様子

### 農地整備地区における高収益作物の導入支援〔重点活動〕

**対象** 農地整備地区（瀬峰藤田地区）の担い手

栗原市瀬峰藤田地区では、平成30年度の農地整備事業採択を受けて農地集約に向けた話し合いを進めており、高収益作物としてそらまめに取り組む計画としている。

普及センターではJA新みやぎ栗こと連携した栽培講習会や現地検討会により、排水対策やそらまめの栽培管理、病虫害防除に関する指導を行った。また、作付け前に土壌分析に基づく施肥設計等を支援した。

令和4年11月には、担い手が協力して農地整備地区内で播種・定植等が行われた。令和5年度もそらまめの収穫及び安定生産に向けて、引き続き栽培支援を行っていく。



そらまめ定植の様子

## 栽培技術の高位平準化を支援〔重点活動〕

**対象** 栗原管内ぶどう生産者

栗原地域では、新たな園芸品目として、ぶどうを平成30年度から栗原圏域産地戦略プランの重点振興品目に位置付け、水稲育苗ハウスを活用したシャインマスカット等、ぶどうの栽培技術の向上を支援している。

本年度は、普及センターで作成した栽培暦を基本に、ジベレリン処理について実践を交えて説明した後、花振いのメカニズムを図で解説し、適時適切な肥培管理や作業が良質な房づくりにつながることを指導した。また、収穫期には収穫の見極めや貯蔵技術、せん定時期にはせん定実習など、年間を通じてタイムリーな研修会を開催し、技術の高位平準化を支援した。今後も栽培技術の向上を支援し、マスカットの薫る産地を目指していく。



房づくりの実践研修

## 将来の地域農業を見据えた法人化の検討〔重点活動〕

**対象** 栗原市 有壁新町営農組合

将来の地域農業を見据え集落営農組織の法人化を検討している有壁新町営農組合に対し、農事組合法人の定款や各種規約のほか、事業目論見書（事業及び収支計画）等の作成支援を行った。

専門家による指導会では、組合員が専門家による助言を受けながら、規約等の内容を一つ一つ確認しながら作成を進め、時には専門家へ積極的に質問する様子も見られるなど、より理解を深めている様子がうかがえた。特に枝番方式を踏襲した規約作りでは、数回にわたり検討が積み重ねられ、各種規約と併せ、法人設立後の運営イメージに繋がったようだった。

法人設立については、さらなる事業計画等のブラッシュアップを目指していく。



発起人による規約等の検討

## 収益性の高い水田農業の展開支援〔重点活動〕

**対象** ブランド米生産者、土地利用型大規模法人、大豆生産者等

収益性の高い水田農業を目指し、ブランド米の安定生産を支援するため、「だて正夢・金のいぶき栽培講習会」を開催した。また、管内では、乾田直播への取り組みや、大豆への作付け転換が増えていることから、各生育調査ほを設けて調査結果を取りまとめ、今後の栽培管理などの情報発信を行った。

さらに、水稲及び大豆の種子の安定生産に向け、生産者やほ場の巡回を随時行くとともに、水稲採種組合を対象に栽培講習会を実施した。

普及センターでは、今後も水田農業の展開を幅広く支援し、管内水田営農者の収益向上に努めていく。



だて正夢・金のいぶき栽培講習会

## 新規就農者の確保・育成に向けて〔重点活動〕

**対象** 新規就農者、就農予定者

登米市が定期開催している「就農相談会」において、農業委員会やJA担当者とともに、就農相談や営農計画作成を支援した。また、「登米農業マイスター制度」により、加工用トマトや和牛繁殖の新規就農者に対して、マイスターと連携を図りながら技術向上と地域農業者との関係づくりを推進し、経営安定化を支援した。

さらに、新規就農者を対象に、農業の基礎研修会を開催し、農業の効果的な使い方や安全管理に関する意識向上を図った。参加者からは、「わかりやすく、勉強になった」「毒劇物等の取り扱いも学びたい」等の意見が聞かれ好評であった。



農業の基礎研修会の様子

## 登米地域園芸重点品目の生産振興〔重点活動〕

**対象** JAみやぎ登米胡瓜部会、花卉部会ストック専門部、りんご生産部会、県育成品種いちご生産者

登米圏域産地戦略プランに掲げる重点振興品目の生産振興と安定生産を図るため、技術支援を行った。

きゅうりの環境制御技術に関しては、温度計やサーモカメラを用い、環境制御機器を新規に導入したハウス内の環境測定を支援した。その結果、栽培環境の均一化が図られ、病虫害発生抑制や収量安定につながった。

県育成品種「にこにこベリー」及び「りんごのジョイントV字樹形」については、農業・園芸総合研究所などと連携し、品種や栽培上の特性に合わせた栽培技術支援を行った。また、ストックは、JAと連携して出荷査定会や現地検討会を行い、品質の安定化を支援した。



りんごのジョイントV字樹形

## 地域の営農計画の達成に向けて〔重点活動〕

**対象** 管内ほ場整備採択地区

登米管内では、将来の担い手への農地利用集積・集約化に向けて各地区で農地整備事業に向けた動きがあり、関係機関と連携して持続的な生産体制づくりを支援した。

登米市東和町の米川地区では、担い手会議や先進地視察の開催を推進し、農地整備後の営農形態を検討するなど担い手への効率的な農地集積に向けた支援を行った。また、農地整備後の高収益作物の導入に向け、迫町古宿地区では加工用ばれいしょ、東和町内ノ目地区ではれんこんの栽培支援を行った。

今後も農地整備を契機に各地区の持続的な営農が行われるよう継続して支援していく。



米川地区担い手の先進地視察

## 「グリーンな栽培体系」への転換サポート

**対象** JAみやぎ登米稲作部会連絡協議会

みどりの食料システム戦略に対応するため、現在の環境保全米からさらに環境負荷軽減と省力化を進めた「グリーンな栽培体系」について検証を行った。

肥料のプラスチック依存脱却のための「田植同時ペースト2段施肥」、メタンガス排出を抑制する「中干期間の延長」、追肥作業を省力化できる「ドローン追肥」の3技術の組合せをグリーンな栽培体系として検証した結果、従来の環境保全米と同等の生育経過と収量を見込めることを確認した。

肥料高騰など稲作経営が直面する課題とも密接に関連するため、グリーンな栽培体系の普及に向けた支援を継続していく。



ドローンによる追肥作業

## 経営管理能力の向上を支援

**対象** 認定農業者等

令和5年10月から開始される消費税のインボイス制度（適格請求書保存方式）の農業分野への影響とその対応方法を学ぶため、令和5年2月に「令和4年度登米地域農業経営セミナー」を開催した。

講師には農業分野の税務指導経験が豊富な三井信一税理士を迎え、インボイス制度の基本的な仕組みや今後どのように対応すべきかについて、事例を交えながら説明していただいた。

出席した農業者や直売所関係者からは説明が具体的でわかりやすかったとの声が聞かれ、インボイス制度に対する理解を深めたようであった。



登米地域農業経営セミナー

## 女性農業者活躍支援研修会

**対象** 管内女性農業者

管内の女性農業者が生産する食材を活用した創作料理を学ぶ女性農業者活躍支援研修会を開催した。

研修会では参加者2人が生産した「ピーマン」及び「こんにゃく」をメインの食材とし、講師が考案した料理9品のこだわりや調理方法などの紹介、レシピ集の配付、食育活動に関する講話をいただいた。参加者からは「料理を作る上でのコツ」についての質問や「自宅でも作ってみたい」といった意見が寄せられるとともに、農業生産や農家生活に関する発言もあり、有意義な意見交換の場となった。



女性農業者活躍支援研修会

## 土地利用型園芸品目の生産振興支援〔重点活動〕

**対象** (農) おおしお北部及び新たに露地野菜に取り組む経営者等

当管内は令和4年度に新たに2法人が加工用ばれいしょ栽培を開始し、管内の面積は令和3年度から11ha増加の35haとなった。新たな取組法人が栽培管理等について理解が深められるよう、関係機関とともに現地検討会を開催した。

普及センターからは病害虫防除、カルビーポテト(株)からは栽培管理について説明し、それぞれの現地ほ場3か所で意見交換を行った。すでに栽培に取り組んでいる法人から、「今後収穫に向けて準備すべきこと等」のアドバイスもあり、新規取組法人からは、「他の生産現場を見ることができ、ほ場を見ながら質問できて良い勉強になった」と意見が聞かれた。



石巻地域ばれいしょ現地検討会

## 新規就農者の確保・育成支援〔重点活動〕

**対象** 就農希望者、認定新規就農者、経営開始資金活用者、青年等就農資金借受者等

石巻北高校の食農コースの2・3年生を対象に進路選択の参考と学習意欲の向上のため、みやぎ農業未来塾「在学者コース～石巻地域の農業紹介講座」を2回開催した。石巻管内において、100haを超える経営規模の土地利用型法人と高糖度トマトを生産する先進的な施設園芸法人を訪問した。

それぞれの代表取締役から、生産の状況や、雇用、経営に対する考えを耳にした生徒らは、将来を見据え、積極的に質問をし、興味深くメモをとる等、農業の現場に刺激を受けた様子であった。



熱心にメモをとる高校生

## 法人経営体の経営安定支援〔重点活動〕

**対象** 管内農業法人等

管内には令和4年12月現在106の農業法人があり、主な担い手となっている。令和3年に実施したアンケートでは、約4割の農業法人が5年を目安に事業承継を考えており、地域農業の維持発展に向け、これら農業法人の事業承継を円滑に進めていくことが課題となっている。また、消費税のインボイス制度が令和5年10月1日に始まることから制度に対応していく準備を行う必要がある。

このため、農業法人の支援に実績のある専門家(中小企業診断士と税理士)を講師に招き「農業経営の事業承継及びインボイス制度に関する研修会」の開催及び経営の改善・安定化を支援した。



農業経営の事業承継及びインボイス制度に関する研修会

## 総合対策の実施に向けた野生鳥獣被害対策支援〔重点活動〕

**対象** 稲井地区ニホンジカ対策協議会、大川鳥獣被害対策協議会等

管内では、ニホンジカによる農業被害が発生しており2028年度を目標とした「石巻地域における野生生物（ニホンジカ）と住民との共生のためのロードマップ」に基づき、関係機関が連携して地域の野生鳥獣被害対策を支援している。

本年度は、地域ぐるみで捕獲体制強化を図るため、猟友会が設置するわなの見回り等の捕獲サポートに係る安全対策研修会を開催し、住民の活動参加を推進した。また、イノシシが捕獲されるようになってきており、今後ニホンジカとの同時対策を行う必要性が高まることに備え、鳥獣被害対策研修会を開催して地域住民や関係機関の知識を深めた。



鳥獣被害対策研修会の開催

## みどりの食料システム戦略への取組（バイオ炭）

**対象** 株式会社 宮城リスタ大川

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、石巻管内では「グリーンな栽培体系への転換サポート事業」の取組みにより、堆肥施用やバイオ炭（粉殻くん炭）施用（0.2～2t/10a）が水稻生育や土壌へ与える影響について調査した。

堆肥やバイオ炭の施用は地力向上や土壌物理性改善、炭素貯留効果（CO<sub>2</sub>削減）等の効果が見込まれるほか、地域資源の利活用といった利点もある。バイオ炭の散布作業は代かき前にブロードキャスターにより行ったが、生産者からは作業性の向上等の課題が挙げられた。今後はJクレジット制度の理解と活用について検討していく。



バイオ炭散布の様子

## 子実用とうもろこしの実証ほ支援

**対象** (有) サンダーファーム牛田、(株) 入沢ファーム

水田における新たな転作作物を検討するため、JAいしのまきでは石巻市桃生町の2法人約2.2haに子実用とうもろこしの実証ほを設置した。当普及センターでは生育調査や収量調査を行うとともに、東北農業研究センター等と連携し、栽培方法の習得について支援を行った。

栽培期間を通して生育は良好だったが、虫害による雌穂の落下や機械収穫ロスの影響で、実刈収量は約400kg/10aとなり、当初目標としていた800kg/10aには届かなかった。今回の実証試験結果と農業・園芸総合研究所情報経営部が実施した経営評価も踏まえ、転作作物としての有用性を検討していく。



8月上旬の生育調査と情報交換

## 新規就農者の確保と早期経営安定による定着支援〔重点活動〕

**対象** 学生、就農希望者、認定新規就農者等

管内の新規就農者は、近年、農業経験が少ない方が新規参入により就農するケースが増えてきている。当普及センターでは、新規就農する方々に対して、就農計画の作成や就農後の技術支援等を行っている。

令和4年に気仙沼市羽田地区の遊休ハウスを利用して就農した伊藤さんは、ブドウやトマト、ブロッコリー、アスパラガス等を栽培している。今年度は、就農1年目で、栽培技術習得を目指して多品目の野菜を栽培している。普及センターでは巡回指導により病害虫の発生状況の確認や農薬の適正使用、次年度の栽培計画の作成支援等を行い、新規就農者の経営安定化に向けた支援を継続的に行っていく。



園芸作物の生産支援

## 気仙沼・南三陸地域におけるせりの生産拡大〔重点活動〕

**対象** 管内せり生産者

管内は中山間地域であり平地面積が少ない一方で、豊かな水源を利用したせり栽培が、令和2年から本格的に行われている。

今年度、普及センターでは9月に栽培研修会と現地検討会を開催して、せりの栽培知識を深めながら、親株の生育状況を確認し、生産拡大に向けた意識の醸成を図った。加えて、新規栽培者を中心に定期的な巡回指導を行い、栽培技術向上に向けて継続的な支援を行った。これらの活動を通じて、管内のせりの出荷額は400万円を超え、昨年約2倍に増加した。今後も継続した支援により、せりの生産拡大を図る。



9月に開催した現地検討会の様子

## 復興農地で営農する担い手組織への支援〔重点活動〕

**対象** 管内11営農組合

東日本大震災後に設立された営農組合の経営安定に向けて、11営農組合の経営状況や課題、経営展開方向について聞き取り調査を行った。

営農組合の現状については、多くの組合が後継者の確保、原材料価格の上昇、労働力の確保を課題としていた。今後の経営展開方向については、生産規模の維持とする組合がほとんどであったが、生産規模の拡大、新規部門導入、法人化を志向する組合もみられた。

今回の調査結果は市町、JAと共有し、関係機関と連携しながら営農組合の経営安定に向けた支援を行っていく。



園芸作物の生産支援

## 多様な米づくりによる稲作経営の安定化〔重点活動〕

**対象** 管内水稻生産者

米の需要減少に伴う米価下落に対応するため、ブランド化、省力化の観点から、地域環境に適した多様な米づくりを支援した。

令和3年から展示ほを設置している「金のいぶき」については、高価格での安定取引が可能なことから、作付け拡大に向けた研修会開催など、米卸会社とも連携した活動により、本年度55aから来年度は3.6haまで作付け拡大することとなった。また、市内の蔵元と契約栽培を行う清流「蔵の華」廿一会においては、生育ステージに応じた研修会を開催し、2等以上の上位等級91%を達成するとともに、計画数量25tを17%上回った。今後は、「気仙沼産」のロット拡大に向け、更なる多収化を支援していく。



「金のいぶき」研修会の様子

## 気仙沼大島ウェルカム・ターミナル商品開発

**対象** 気仙沼大島ウェルカム・ターミナル産地直売所

令和2年6月に開業した気仙沼大島ウェルカム・ターミナルは、大島観光拠点と地場産品直売所を併設した施設で、水産加工品を中心に大島産の農林産物等を販売している。

施設の運営主体である、気仙沼市から「夏と比べて冬場の売上が減少している。売上げ向上のための支援をして欲しい」と要望があり、県の事業を活用し、株式会社農都総研から商品開発支援を受けた。商品開発のために、商品ラインナップの確認、時期毎の推し商品、地元食材を活かした加工品の方向性等、直売所役員等も同席しながら毎月話し合いを行い、商品開発を進めてきた。近い将来には大島産食材を使った商品が販売される予定である。



商品ラインナップの洗い出しの一幕

## シャインマスカット栽培技術向上支援

**対象** 管内ぶどう生産者

気仙沼・南三陸地域ではシャインマスカットの栽培が拡大しており、新規栽培者や栽培希望者も増加傾向にある。

普及センターでは、栽培技術向上と適期管理の実施により、シャインマスカットの高品質化及び収量向上を図るため、巡回指導や全3回の栽培研修会開催などの支援を行った。栽培研修会では、無核化処理、摘粒、せん定等の栽培管理のポイントや重要性について講義し、参加者に実践してもらうことで技術の定着を支援した。

生産者からは、「もっと研修会の頻度を増やしてほしい」等の要望があり、今後も栽培技術向上に向けた支援を行っていく。



栽培研修会の様子